

主な出来事

【内政】

- 4～6日, ニュシ大統領, ナンプラ州を公式訪問。
- 20日, 国際的仲介者がモザンビーク到着, ニュシ大統領及び合同委員会関係者表敬。
- 21日, 国際的仲介者グループの参加を得た政府・レナモ合同委員会第1回会合開催。
- 21～23日, ニュシ大統領, ザンベジア州を公式訪問。
- 27日, 国際的仲介者の一時帰国, 政府・レナモ間対話は一時中断。
- 27日, 第8期国会第3回通常会期閉会。

【外交】

- 3日, ニュシ大統領, ザンビア訪問。
- 7日, モディ・インド首相来訪。
- 17～18日, ニュシ大統領, ルワンダで開催されたAU総会出席。
- 27日, モンドラーネ外務協力副大臣, 中国・アフリカ協力会議閣僚級会合のため訪中。

【経済】

- 15日, 検察庁, 非開示債務問題に関し違法性がある旨発表。
- 21日, 「モ」中銀, 金利引き上げを発表。
- 25日, 国会で修正予算及び経済社会計画を採択。
- 27日, 国会で非開示債務問題に関する調査委員会を設置。

【内政】

政府・レナモ間対立

レナモ武装兵による行政機関や民間人に対する攻撃

- ・23日, マニカ州バルエ郡国道7号線を走行中の車列への襲撃, 死者は無し。
- ・24日, ニアッサ州ムアブラ地区事務所及び同医療機関への襲撃, 医薬品の略奪。
- ・25日朝, セナ線(テテ州モアティーゼとソファアラ州ベイラを結ぶ鉄道)を走行中のVALE社の鉱物資源用貨物列車が, ソファアラ州シェリングマ郡イニャミタンガで襲撃され, 機関士と同乗の警備員の計2名の負傷者が発生。
- ・26日, ソファアラ州社会福祉局の車輛への襲撃, 運転手に対する暴行。
- ・30日, ザンベジア州モペイア郡病院への襲撃, 患者1名死亡, 車輛2台炎上。
- ・31日, ニアッサ州マヤカ地区事務所及び同医療機関への襲撃, 医薬品の略奪。

政府・レナモ間対話に向けた合同委員会の動き

第8回会合

- ・7日, レナモの要請により, 既に仲介者を依頼する招待状を発出したEU, カトリック教会, ズマ南ア大統領に加え, ニュシ大統領からも仲介者3名の追加を要請があり, 合同

委員会で仲介者の追加について議論された。政府側がレナモ側に提示した3名／団体とは、キクウェテ・タンザニア前大統領、トニー・ブレア・フェース財団（ブレア元英首相が設立した団体）及びグローバル・リーダーシップ財団（クロッカー元米国務次官補が設立した団体）。

国際的仲介グループの到着

・20日、6団体から成る国際的仲介者グループがモザンビークに到着し、ニュシ大統領及び政府・レナモ合同委員会メンバーと初会談。

・同日、ニュシ大統領は国際的仲介者グループを大統領府に招き、歓迎の意と「モ」和平達成に向けての貢献に謝意を表明した。ニュシ大統領は、国際的仲介者グループの到着は、レナモの要求を受け入れる政府の姿勢を示すものであると強調し、同グループに対しては、その使命が全うできるよう、「モ」の現行法に通じるよう要請した。

・同日午後、国際的仲介者グループは、政府、レナモ代表団と会談して双方の問題意識や懸念事項につき説明を受けた。

・合同委員会のヴェローゾ政府代表は、「国際的仲介者グループが各々の推薦母体である政府又はレナモの代表としてではなく、武力行為停止という目的達成に向けた支援のため、グループとして一体となって活動するものと認識し、ニュシ大統領とドウラカマ党首の会談実現に向けた同グループの活動を信頼している。和平実現が喫緊の課題であることや同グループは長期間当国に滞在することが困難であることも踏まえ、作業は出来るだけ迅速に進めていく」と述べた。

・国際的仲介者グループとして会談に参加したメンバーは以下のとおり。

(1) EU

- ・マリオ・ラファエリ（元伊外相）
- ・アンジェロ・ロマーノ（聖エジディオ共同体神父）
- ・スヴン・クエン・ヴォン・ブルグスドルフ（駐モザンビークEU大使）

(2) カトリック教会

- ・エドガー・ペーナ（駐モザンビーク法王庁大使）
- ・ジョアン・カルロス・アトア・ヌーネス（モザンビーク司教）

(3) 南ア

- ・マンディシ・マパンワ（駐モザンビーク南ア大使）
- ・ツァンドウイーゼ・チリーザ（副代表）
- ・ジョージ・ジョハネス（副代表）

(4) グローバル・リーダーシップ財団

- ・ケトゥマイル・マシーレ元ボツワナ大統領
- ・ロビン・クリストファー（同財団副代表）

(5) トニー・ブレア・フェース財団

ジョナサン・パワー（同団体前理事長室長，民間企業「Inter Mediate」社長）

（6）タンザニア

- ・ ジャカヤ・キクウェテ（タンザニア前大統領）
- ・ イブライム・ムサンボホ（副代表）

国際的仲介者グループを交えた政府・レナモ合同委員会第1回会合

・ 21日，マプト市内のホテルにて，国際的仲介者グループの参加を得た初めての政府・レナモ合同委員会が2時間余り開催された。会合後，レナモ代表団長のマンテイガス議員は，委員会を代表して記者団に対して，「本日の会合では，既に双方で合意された議題4項目（①2014年総選挙でレナモが勝利したとする6州の統治，②軍事的敵対行為の即時停止，③国防軍の統合，④レナモ軍の武装解除及びレナモ兵士の社会復帰）の紹介に続き，第1点目につき議論が開始された。多くのアイデアや考え方につき収斂はあったが，特段の結論には至っていない。議論は明日（22日）も続けられる。」と述べた。

・ 国際的仲介者グループのEU代表であるラファエリ元伊外相は，会合後，「我々仲介者グループは善意で作業しており，真摯に，かつ団結して取り組んでいる。我々は良い仕事をするであろう。」と述べた。

国際的仲介者グループを交えた合同委員会第2回会合

23日，国際仲介者グループのEU代表であるラファエリ元伊外相は，政府・レナモ双方の立場を近づける提案を行うにはしばし時間が必要と述べた。同元外相は，第一の議題であるレナモによる6州統治に関しこれまで提起された種々の問題に鑑み，交渉に資する提案を行うためには，まずは仲介者グループの間で協議する必要があると述べた。

国際的仲介者グループの一時帰国

27日，国際的仲介者グループは一旦帰国し，来る8月8日まで仲介を一時中止，その間に双方の当事者に熟考を要請した旨発表。仲介者グループが折衷案を作成する上でネックとなっている主な点は，レナモによる6州の統治を2019年までに実施するとの主張。ラファエリ元伊外相は，「我々が戻る時，何らかの具体的動きがみられるように，政府・レナモ双方が真剣に提案作成を検討するよう要請する。双方に対して，モザンビーク国民にとり最大の望みは平和であることを訴えたい。」と述べた。

政府・レナモ間対話に向けたドウラカマ党首の電話会見

・ 6日，ドウラカマ・レナモ党首は潜伏中のソファアラ州ゴロンゴザ郡から報道陣と電話会見を行い，合同委員会のメンバー拡大に合意し，レナモ側からも直ちに代表メンバー名を通報した旨，国際的仲介者を交えた対話のための体制は既に整っており，対話に向けたプロセスの遅れは，フレリモの責任である旨，政府は民主化を否定し，民主化を望むレナ

モを攻撃していることを憂慮し、むしろフレリモ側に対話の意向があるならば、攻撃を永遠に停止することは簡単である旨を述べた。

・国際的仲介者グループ到着後、サヴァナ紙はドウラカマ・レナモ党首に対する単独電話インタビューを行ったところ、ドウラカマ党首の主な回答以下のとおり。

- (1) 国際仲介者グループの参加は満足。その役割は重要。
- (2) 停戦は交渉合意後でなければ困難。6州の即時統治開始を引き続き主張。
- (3) 自分（ドウラカマ党首）を殺害するとの計画はニュシ大統領の責任。
- (4) ニュシ大統領と自分との会談で全てが解決するものではない。その後の検証が重要。
- (5) 2019年次回大統領選挙への立候補はレナモ党次第。

ガバナンス

第8期国会第3通常会期の閉会

27日、第8期国会第3回通常会期が閉会。マカモ議長の発言は以下のとおり。

(1) 国家は異常な事態に直面している。中部における政治軍事的緊張により無垢の市民への殺傷が行われていることは我々を悲しくさせる。平和が戻ることを希求する。モザンビーク国民、特に子供たちを暴力が支配する世代に生かせるのは忍びない。平和は、寛容、対話、健全な共存に支えられるものであり、恐怖の流布によってではない。

(2) 平和によってのみ、経済の真の活性化に必要な投資や経済主体の一層の活動が生まれる。生産部門が経済及び発展の中心である。我々国民一人一人が対外依存を減らす役割を果たそう。

(3) 今国会での審議は大変有益なものであり、率直かつ民主的な討論が行われた。今会期中、各委員会は、種々の機関との150回にわたる会合、公聴会を実施した。

(4) 修正予算において、政府が社会分野の予算は削減されないとしたことは、国民により信頼を与えたことを強調したい。「モ」国民は、政府と経済団体、我ら全員が共に努力することで、国家が現在の経済停滞を脱し、持続的成長と国内及び対外収支の均衡を回復することを期待している。

マラウイへの難民流入一帰還状況

27日、モザンビーク中部の武力衝突によりマラウイに流入した「モ」難民の約83%が帰還済みであると国連難民高等弁務官（UNHCR）が発表。同マラウイ事務所代表のモニーク・エコロ氏によると、2015年末の段階で11,000名にも上った難民は、現在約1,800名まで減少。なお、7月初旬、UNHCR及びモザンビーク・マラウイ両政府は、モザンビーク難民の帰還に関する覚書を締結した。

大統領による地方公式訪問

ナンブラ州

4～6日、ニュシ大統領はナンブラ州を公式訪問、滞在中、ナンブラ州リウポ、モナポ、ムエカテ、ナカロア、メクブリ各郡を訪問した。ディオゴ労働・雇用・社会保障大臣、ニャンビウ科学技術・高等教育・職業教育大臣、シャンデ司法・憲法・宗教大臣、コインブラ内務副大臣、サミュエル行政管理・公共機能副大臣、マンガラッセ・ジェンダー・子供・社会福祉副大臣他が同行した。ニュシ大統領は、モナポ郡では初等教員養成校や郡病院の竣工式に参加、ムエカテ郡では給水システムの完成式に参加した。

ニュシ大統領はナンブラ州の住民に対し、早急な開発を達するために、まずは和平の達成を優先するとし、レナモ武装兵による攻撃が続いていることを非難した。

ザンベジア州

21～23日、ニュシ大統領はザンベジア州を公式訪問、滞在中、モペイア、ルアボ、シンデ、デッレ、イニヤスンジェ各郡、ケリマネ市を訪問した。ニュシ大統領はモペイア郡で魚市場及び農業生産展示場を視察、州の特別会合への出席や農業協同組合との面談を行った。またモペイア郡滞在中、ニュシ大統領は、コレラの蔓延を懸念し、衛生状況を保ち適切な措置を取るよう訴えると共に、アルビノに対する差別を強く非難した。

【外交】

AU

ニュシ大統領のAU総会出席

- ・17～18日、ニュシ大統領はルワンダで開催された第27回AU総会に出席。
- ・アフリカ憲章の署名35周年、マプト議定書の採択13周年を迎える今次総会では、「2016年、人権、特に女性の権利のためのアフリカ年」をテーマとし、アフリカ大陸全体でジェンダーの平等を誓った。
- ・今次総会では、AU委員会の委員長、副委員長、委員8名、アフリカ人権裁判所の裁判官4名の選挙についても協議された。委員長には、ボツワナのPelonomi Verson-Maitoi氏、ウガンダのWandira Kazibwe氏、赤道ギニアのAgapito Mba Mokuy氏が候補者として挙げられたが、いずれも選出されなかった。ニュシ大統領は「ボツワナの候補者は南部アフリカを代表する候補者で、23カ国から支持され順調であったが、惜しくも選出に十分な投票数が得られなかった」と発言した。
- ・さらに、ニュシ大統領及び各国首脳は、アフリカ大陸の政情や安全保障、大陸の統合、自由貿易構想、国連改革等の戦略的事項についても協議した。特に、南スーダン、ブルンジ、コンゴ民主共和国、ソマリア、ギニアビサウ情勢の危機に関する議論に焦点が当てられた。

要人往来

ニュシ大統領のザンビア訪問

3日、ニュシ大統領はルング・ザンビア大統領の招待により、カッパーベルト州ンドラ市で開催された第52回国際貿易フェアの開会式に出席。今次ザンビア訪問には、ソウザ商工副大臣、アウアデ・テテ州知事、テテ州農業食糧安全保障局長、テテ州の複数の郡長他が同行。開会式において、ニュシ大統領は、「両国が有する既存の天然資源を最大限活用し、インフラ、エネルギー、農業、観光、教育、科学調査等、共通の関心分野のプログラムを連携して進めるべきである。また国際市場における障壁を互いに乗り越えられるよう、意識的に両者が連携し、南南協力を深化させるべき」と述べた。

モディ印首相のモザンビーク来訪

・7日、インドのモディ首相が公式訪「モ」。今次モディ首相訪問の主目的は、二国間の歴史的友好連帯協力関係の強化と、共通の関心事項である国連安保理やコモンウェルスにおける改革、炭化水素、海洋保全、貿易、投資、農業分野等の議論の深化。

・モディ首相は、来訪中、ニュシ大統領とのテタテ会談、二国間会談、大統領主催晚餐会への出席、マカモ国会議長との会談、マプト州マニサ郡のマルアナ科学技術パーク（印 Eximbank の資金により建設）の視察他を行った。

・二国間会談中、両者は農業（ボーア豆生産の品質向上や商業化のための技術支援）、不法ドラッグ、麻薬取引予防のためのメカニズム設置、青少年とスポーツの覚書に署名。

・印政府は更に、主要疫病の撲滅に向けた HIV/AIDS の抗レトロウィルス薬を始めとする、基礎医薬品の「モ」保健省に対する提供、「モ」国防軍に対する技術及び機材供与等支援を約束した。

モンドラーネ外務協力副大臣の訪中

29日、モンドラーネ外務協力副大臣は、北京で開催された中国・アフリカ協力会議（FOCAC）閣僚級会合に出席。昨年12月に南ア・ヨハネスブルグで開催されたFOCAC第2回首脳会合で合意された優先10課題に基づく行動計画の進捗を評価した。モンドラーネ外務協力副大臣は中国滞在中、中国・アフリカ民間企業協力セミナー、及び中国の金融機関責任者が参加する官民合同対話にも参加した。

主要経済指標

各指標

- ・名目 GDP：146.9 億米ドル（2015 年世銀）
- ・GDP（1人あたり）：525.0 米ドル（2015 年世銀）
- ・GDP 成長率：6.3%（2015 年、IMF 推定）
- ・輸出（通関ベース）：34.13 億米ドル（2015 年中銀）

主な輸出品は、アルミニウム、石炭、電力、天然ガス、たばこ、重砂、砂糖、木材。

輸入（通関ベース）：75.77 億米ドル（2015 年中銀）

主な輸入品は、機械類、自動車、ディーゼル。

・インフレ率：11.25%（2015 年国家統計院）

修正予算案の国会可決

25日、国会において与党フレリモの賛成（野党レナモ、MDMは反対）により、修正国家予算及び経済社会計画（PES）が採択された。

各党の立場

与党フレリモは、修正予算案はモザンビーク経済の現状を踏まえたものとして賛成票を投じたが、レナモ及びMDMの野党は、本予算案では、引き続き戦闘の継続を示唆する国防予算を特別扱っている等として反対の意向を表明した。

修正予算概要

（1）現在の経済状況悪化に対応するための緊縮財政政策の一環として、240億メティカル（約3.7億ドル [当館注：1ドル=約66メティカル]）の歳出削減としている。

（2）本修正予算においては、税収減少（109億メティカル）及び一般財政支援凍結（109億メティカル）により、計218億メティカルの歳入減となる。他方、為替レート変動や債務返済の集中に伴う公的債務返済及び予備費増により7億メティカルの歳出増となっている。

（3）公的債務額の概算は、当初予算の対GNP比10.2%（約697億メティカル）から、同11.3%（約778億メティカル）に修正されている。公的債務増額の一因は、ドナー国による一般財政支援の停止である。また、国内貸付額も、当初予算案での対GNP比1.1%から、修正予算案では3.2%と増加している。

（4）2016年度の当初予算で5.6%と予測されていた年間インフレ率は16.7%に大幅に上方修正される一方、経済成長率は7%から4.5%に下方修正された。また、外貨準備も230万ドルから120万ドルに減額計上されている。

マレイアーネ経済財務大臣による説明

（1）修正予算には、MAMやProIndicusの債務に関する支出は含まれないことを明らかにした。また同相は修正予算及び経済社会計画（PES）の採決に際し、歳出減に見合った財政支出の削減、特に公務員関連の通信や燃料経費の節約を行い、財とサービスに関する執行中の経費の削減は40%となる旨述べると共に、教育や保健、水とエネルギーの供給ならびに社会保障といった基礎サービスの提供には影響させず、特に保健分野は10.4%から11.7%に若干増額されるとしている。

（2）PESにおいて具体的には、当初の到達目標433件中から151件を見直すと共に

に、308件のプロジェクトのうちの69件を延期とした。これら見直しに伴う項目として、公務員の出張旅費などの削減と共に、庁舎の新築、整備や移転の延期等が含まれる。

省庁・セクター別配分

省庁毎への配分には増減があるが、多くの分野で予算削減されている。主な内訳は以下のとおり。

(1) 大統領府への予算配分は、当初予算よりは微減したものの、ゲブーザ前政権時代よりは依然高い水準にある。

(2) 国防費は修正予算により52億メティカルと、当初予算より微減したものの、2014年度予算の41億メティカルよりは大幅増を維持。

(3) 在外公館や国際機関代表部は特別の扱いを受けている。2014年度以降予算割当は増加を続け、当初予算13.6億メティカルから13.8億メティカルに増加された。

(4) 経済財務省は、2015年度予算5億メティカルから2016年初予算では4.3億メティカルに減少したが、今次修正予算で24億メティカルに大幅増となった。

(5) 債務返済への充当額は、2014年度では約60億メティカルだったが、2016年初予算では125億メティカルまで増加し、今次修正で151億メティカルとなる。この増加要因はメティカルの対米ドルレート下落である。

(6) 経済社会セクターにおいても、今次修正により93億メティカル(約7%)を削減されている。ニュシ政権の優先分野のうち教育は、その質の低さにも拘わらず14億メティカル減となる。全体の4分の1が通行に支障ありとされる道路の整備予算も239億メティカルと当初予算から48億メティカル減となる。

対外債務問題関連 (報道順)

検察庁による違法性の確認

(1) 14日、ムコポーラ検察次長は、EMATUM (8.5億ドル)、Proindicus (6.22億ドル)、MAM (5.35億ドル)の政府保障債務に係るこれまでの捜査において、これらの債務締結においては、債務限度額及び法的プロセス違反の観点から予算法違反となり、役職乱用の違法行為があった旨、発表した。

(2) 「ム」次長は、事情聴取を行った人名は公表せず、捜査は複雑で最終結果が出る時期についての見通しはないと述べた。

(3) 引き続き、これらの債務行為により調達された資金の用途につき捜査が行われる。「ム」次長は、「捜査に必要な情報収集は膨大な作業を必要とし、会計、監査分野の相当な専門的知識が求められる。また、本件は幾つかの外国が関与していることから、検察としては、内外の専門家の協力を要請することになる。経済財務省と協力して作業をしているが、本件は、大きな金額、多くの人間、複数の国家が関与する複雑なプロセスであり、慎重に捜査されねばならない。」と述べた。

国会調査委員会の設置

27日、国会の政府保証債務調査委員会が設立された。

(1) 27日、国会は、与党フレリモ及び野党MDMの賛成により、政府保証債務に係る調査委員会（CPI）を設立する決議を採択した。野党レナモは、市民団体もCPIに参加すべきとの主張が認められなかったとして、右決議に反対した。

(2) CPIメンバー17名のうち、委員長及び副委員長を含む10名はフレリモが指名、MDMが1名を指名したが、レナモに付与された議席（6名）は空席のままとなる。エネアス・コミシェ議員（企画・予算委員会委員長）及びエドソン・マクアクア議員（憲法・人権・合法性委員会委員長）が、各々、委員長、副委員長に就任した。

(3) CPIの目的は、公的債務の合法性（借款額、借入機関、目的、借款資金の運用、金利、償還期間、政府保証、持続性、関係企業の法的性格、プロジェクトの採算予測、債務履行の現実的評価、EMATUM, ProIndicus, MAM各社の定款、株主構成）に係る調査であり、本年11月30日までに最終報告を提出する必要がある。

マレイアーネ経済財務大臣の発言

・マレイアーネ経済財務相は27日の国会で、非開示債務に係る企業（MAM, ProIndicus）は債務返済のために十分な資産を有しており、政府保証を発動させる必要はない、返済が不可能となれば、資産の売却も有力な選択肢である、しかし、そうならないよう各企業は債権者との間で最善の解決策を見出すものと確信している旨、発言した。

中銀による金利の引き上げ等

金利引き上げ

(1) 21日、ゴヴェ中銀総裁は、インフレ率が年間19.7%に達したことを踏まえ、貸出金利17.25%、預入金利10.5%への引き上げを発表した。

(2) 「ゴ」総裁は、記者会見において概要以下のとおり述べた。

ア 利率を上回るインフレーションは、貯蓄者と投資家双方に負の影響を与える。金利引き上げは貯蓄者を利すると同時に、投資家にとっても質や効率の高い融資の選択肢を付与できる。

イ 本措置により、中長期的に銀行及び投資家の投資活動を誘発し、マクロ経済及び金融財政セクターの安定性回復を図る。

ウ 需給不均衡を是正するため、全てのセクターが協力して活動量と生産性を高めていかねばならない。

エ 本措置は短期的には経済的影響が強く、何らかの犠牲も伴いうるが、必要不可欠なもの。

外貨準備等

(1) 6月の外貨準備高は19.2億米ドルとなり、2.2億ドル増加して3ヶ月分の輸入に相当するものとなった。「ゴ」総裁は、この準備高水準は国際的に受け入れられるものであり、国外からの投資による大規模なプロジェクト支援は必要ないと述べた。

(2) 6月中に、商業銀行による義務的外貨準備として、新たに2.1億ドルの中銀への預け入れがあった。加えて、国内事業での支出が4600万ドル、為替差益が2800万ドル、及び国外投資の収益が2000万ドルあり、また430万ドル相当の国外在住の鉱山労働者からの送金もあった。

(3) 他方、中銀が商業銀行に対して実施した6100万ドルに及ぶ外貨売りと、政府が中銀に指示した530万ドル相当の様々な支払いのために、外貨準備増加の効果は弱められている。

(4) 第1四半期の貿易収支見通しは8.71億ドルの赤字となっているが、去年同期比4.51億ドル(34.3%)の赤字幅減少となっている。右要因は、3.7億ドル(22.7%)に及ぶ輸入の減少で、その理由として挙げられるのは、通貨メティカルの急落、及び海外直接投資(FDI)による大規模プロジェクトの停滞をはじめとする国内需要の減速である。

(5) 6月末日の銀行間外国為替市場では、1ドル63.5メティカルで、1ヶ月で9.1%、年間ベースでは62.7%下落している。同日の商業銀行での平均為替レートは1ドル63.91メティカルであり、月間で9.8%、年間で59.3%下落している。

外国投資の減少

・「モ」への外国投資は、本年第1四半期時点で35%減少した。これは「モ」政府の国際収支と為替に困難を及ぼすものであり、昨年第1四半期の10億米ドルの対「モ」投資と比較して6億5千万米ドルまで減少している。また、「モ」は、年間およそ70億米ドルを輸入に費やしている。マレイアーネ経済財務大臣は、投資の減少及びドナー国が5億米ドルの一般財政支援を凍結させたことで、「モ」の国際収支悪化と為替下落圧力が強まったと述べている。

中国との協力関係

中国によるモザンビーク(「モ」)への鉄道プロジェクトへの投資増強。

(1) 中国中車(China Railway Rolling Stock Corporation: CRRC)は、「モ」政府と民間部門が取り組む鉄道輸送の改善への投資を拡大させることを計画中。CRRC国際ビジネスマネージャーである(Chen Dayong)氏は、「モ」は鉄道輸送分野において最大のビジネスパートナーであると述べている。

(2) 同社は、最近「モ」港湾鉄道公社(CFM)とバーレ社の石炭運搬用として1,0

00台以上の貨車の供給と修理の契約を結んだ。ニュシ大統領が本年5月に訪中した際、山東省の済南にあるCRRCを訪問している。CRRCは、合併を経て、昨年は、中国国内の高速鉄道を含む鉄道機器の約90%を供給している。

(3) Chen Dayong氏は、ニュシ大統領が同社との協力関係を再確認したと説明。アフリカでは32カ国以上にCRRCは進出している。CRRCは、「モ」を含む102カ国に機器を輸出。175,700人を雇用し、資本金は、272億9,000万元(約44億米ドル)。同社は、鉄道機器の製造に加えて風力エネルギー、電気バス、船舶や海軍のエンジニアリングも手掛けている(7日付)。